

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年8月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	27,655	26,000-30,000
TOPIX(ポイント)	1,943	1,780-2,180

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	31,762	30,500-34,500
S&P500(ポイント)	3,921	3,800-4,200

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.204	0.00-0.25

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	2.803	2.6-3.4

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,998	1,920-2,120

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,630	1,520-1,680

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	136.91	136-144
ユーロ	138.47	132-144

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	94.99	90-100
ブラジルリアル	25.58	22.5-27.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年7月26日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

投資家心理が改善し、日経平均株価は上昇

7月の日経平均株価は前月末比4.8%上昇しました（～26日）。初旬は世界的な金融引き締めに伴う海外経済減速懸念が嫌気され、日経平均は一時26,000円を割りました。その後下旬にかけては参議院選で勝利した岸田政権への期待や急速な円安進行に伴う輸出企業の採算改善、米インフレ懸念後退等による米株市場の回復を背景に投資家心理が持ち直す中、株価は堅調に推移しました。

底堅い業績や緩和的な金融環境が下支え

当面は底堅い展開を予想します。企業業績の予想EPSは高水準を保ち、予想PERは低位でバリュエーション面の低下余地は限定的と考えるためです。日銀の金融緩和下で過剰流動性相場が続くほか、海外売上比率の高い企業等が円安の恩恵を受ける点も支援材料になりそうです。他方、原材料高や供給制約、海外経済減速、国内の新型コロナウイルス感染再拡大など企業を取り巻く環境は不透明さが残り、収益を下押す要因には注意が必要です。（田村）

米国

7月のNYダウは上昇

7月のNYダウは+3.2%（～26日）と上昇しました。6月雇用統計では米労働市場の堅調さが再確認される一方、6月消費者物価は物価高騰の加速を示唆、追加利上げ観測も高まり、株価は上値の重い展開となりました。もっとも、好調な結果となった6月小売売上高は、行き過ぎた景気悲観論の修正を促したほか、資源価格の軟化も物価高騰懸念を和らげ、終盤にかけ株価は強含みしました。

8月サマーラリーはお預けか？

8月の株式市場は、一進一退の展開が継続するとみえています。株式市場のテーマは、物価高騰の行方。これに対峙する金融政策が過度な金融引き締めで景気後退を呼び寄せるか？が焦点とみえています。企業決算は事前の市場予想ほど悲観的ではないとみられるも、7月の景気敏感株復調が持続するかは不透明です。今年は、サマーラリー（夏の堅調相場）もお預けとみえています。（徳岡）

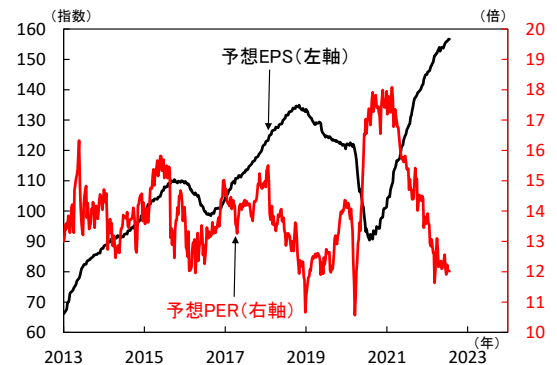
【図1】バリュエーション面での低下余地は限定的



注）直近値は2022年7月26日時点。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

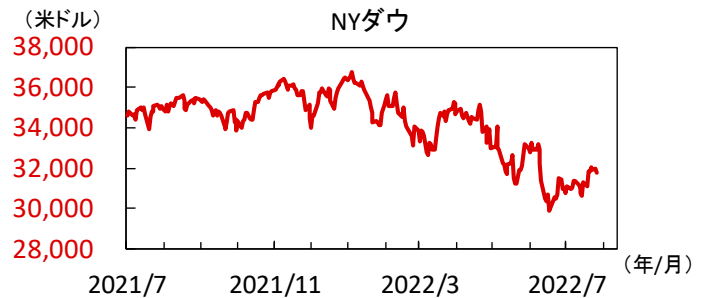
日本 TOPIXの12ヵ月先予想EPS、PER



注）直近値は2022年7月22日時点。予想EPS（一株当たり利益）、予想PER（株価収益率）ともに12ヵ月先予想を使用。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】景気後退への警戒は続く



注）直近値は2022年7月26日時点。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米景気後退確率(1年後)



注）直近値は2022年6月。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

日本

海外経済減速等で国債買いが進む

7月の10年国債利回りは前月末から0.02%pt低下しました（～26日）。初旬から中旬は世界的な経済減速懸念で国債買いが見られるも、堅調な米雇用統計等に伴う米金融引き締め懸念が燻り国内金利も高止まりました。下旬は日銀が政策決定会合で金融緩和継続を決定したほか、ECBの大幅利上げで欧州経済減速等が警戒され海外金利が低下し、10年債利回りは一時0.2%を下回りました。

低金利環境は当面続く見込み

日銀の長短金利操作が続く中、10年国債利回りは0.25%を下回る水準で推移するとみえます。7月展望レポートの物価見通しは上方修正も、2023年以降は2%目標を下回ります。黒田日銀総裁は7月記者会見で政策修正の可能性を改めて否定、賃金・物価が上昇する好循環の実現に向け金融緩和を続ける姿勢を強調しました。他方、主要国の政策決定会合は9月までなく、経済減速懸念が強まる局面で金利が低下する可能性もありそうです。（田村）

米国

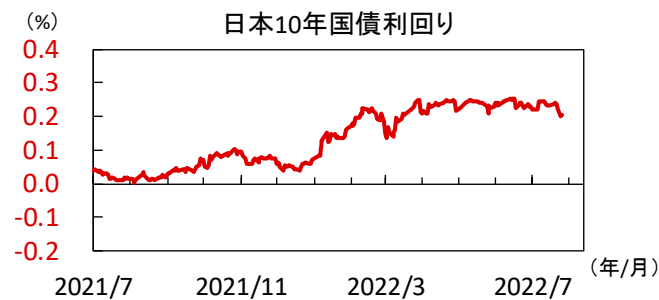
10年国債利回りは再び2%台へ

7月の米10年国債利回りは、再び2%台に低下しました。6月雇用統計は総じて堅調な労働市場を示すも、6月消費者物価上昇率は物価高騰の加速を示す結果となり、FRB（連邦準備理事会）の早期大幅利上げ観測を強めました。足元は、原油先物価格が1バレル=\$100を割れた事も手伝いその姿勢はやや和らぐも、7月FOMC（連邦公開市場委員会）への警戒感はまだ、長期金利も揺さぶられました。

米10年国債利回りは3.0%近傍へ上昇と予想

米10年国債利回りは3.0%近傍へ上昇するとみえています。原油等資源価格の軟化や世界的供給網の目詰まり緩和は、物価指標の鎮静化期待を醸成、景気後退懸念の再考を促すとみられるためです。ただし、物価の軟化スピードは極めて緩慢との見方や、一部で根強く残る景気悲観論、海外の景気減速懸念の余波などは、長期金利の変動率（ボラティリティ）を高めるとみえています。（徳岡）

【図3】2023年度以降の物価見通しは2%目標を下回る



注) 直近値は2022年7月26日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 日銀政策委員の経済・物価見通し

	実質GDP		コアCPI (生鮮食品除く消費者物価)	
	前回 (4月時点)	直近 (7月時点)	前回 (4月時点)	直近 (7月時点)
2022年度 (レンジ)	+2.9% (+2.6 ~ +3.0%)	+2.4% (+2.2 ~ +2.5%)	+1.9% (+1.8 ~ +2.0%)	+2.3% (+2.2 ~ +2.4%)
2023年度 (レンジ)	+1.9% (+1.5 ~ +2.1%)	+2.0% (+1.7 ~ +2.1%)	+1.1% (+0.9 ~ +1.3%)	+1.4% (+1.2 ~ +1.5%)
2024年度 (レンジ)	+1.1% (+1.1 ~ +1.3%)	+1.3% (+1.1 ~ +1.5%)	+1.1% (+1.0 ~ +1.3%)	+1.3% (+1.1 ~ +1.5%)

注) データは2022年7月展望レポートを参照。青字が前回からの「上方修正」、赤字が「下方修正」を表す。

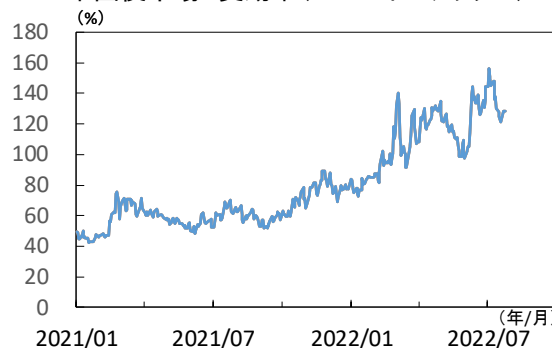
出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図4】債券ボラティリティは上昇へ



注) 直近値は2022年7月26日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国債市場 変動率(MOVEインデックス)



注) Moveインデックスは、複数の米国債オプションの1ヵ月予想変動率の合成。直近値は2022年7月26日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

ドル買いフロー集めるも上値も重い

7月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は上昇、ドル円も一時\$1=139円超を付けた後、小反落しました。米FOMC（連邦公開市場委員会）による早期大幅利上げへの警戒は、引き続きドル買いフローを集めました。しかし、原油価格の軟化や上値の重い米株、そして強弱混在となった経済指標等はドルの上値を抑えました。

ドル優位の展開続くと予想

実効ドルやドル円は、引き続き強含みの展開とみています。日米金融政策が目指す真逆の方向は、限定的ながら日米金利差拡大を勢い付け、ドル優位に作用するとみています。また、9月の米利上げ幅を巡り交錯する見方は為替の変動率（ボラティリティ）を高めるとみています。米物価指標の軟化が鮮明となり鎮静化期待が高まれば、米株反発とドル買いが生じるとみています。（徳岡）



ユーロ

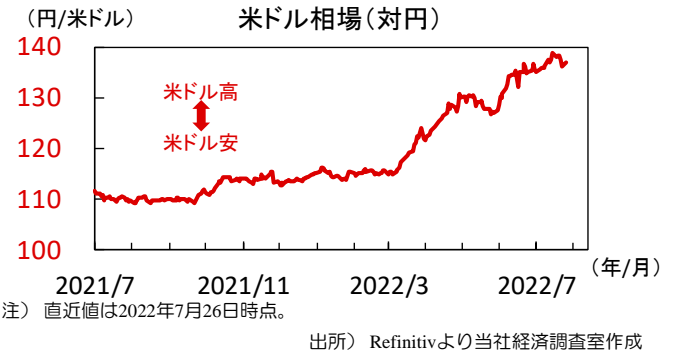
対ドルで一時、パリティ割れに

7月のユーロ・ドルの月間騰落率（～26日）は▲3.5%とユーロ安基調が継続。天然ガス供給不安に伴う域内景気への減速懸念や、米欧の金利差拡大、イタリアの政局不安等を背景に、一時約20年ぶりにパリティ(1ユーロ=1ドル)を下回りました。ECB(欧州中央銀行)は、7月政策理事会で、事前予告を超える0.5%幅の利上げに踏み切ったものの、ユーロ相場の力強い反発には至っていません。

ユーロ相場への逆風は止まず

ECBは今後の利上げ軌道は「データ次第」として、再び柔軟性を確保。目先は、足元の高インフレへの警戒から大幅利上げの継続は見込まれるも、先行きの景気減速懸念は強く、ユーロ相場の上昇圧力は限定的となりそうです。加えて、域内の天然ガス供給を巡る不透明感は強まり、イタリアでは今秋に総選挙が前倒し。域内の懸念材料は山積し、ユーロ安基調は続くとみられます。（吉永）

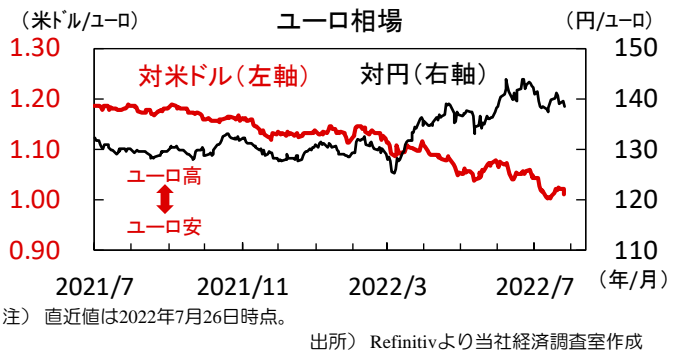
【図5】為替ボラティリティは再拡大の可能性も



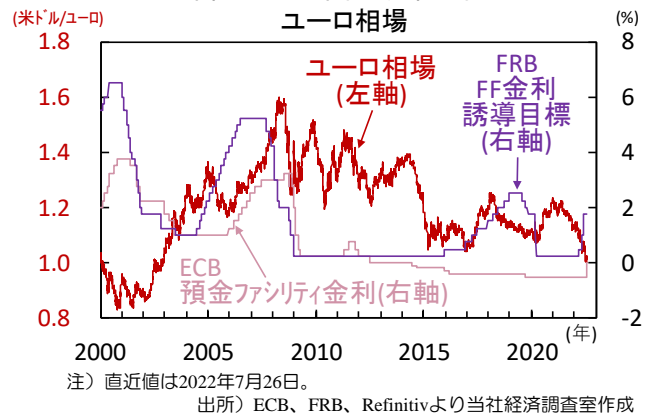
ドル円オプション予想ボラティリティ(1ヵ月)



【図6】域内景気の先行き懸念もユーロ相場の重石に



米国・ユーロ圏の政策金利とユーロ相場



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

世界景気不安から豪ドルの上値は重い

7月(～26日)の豪ドルは対米ドルで+0.5%と上昇しました。5日に豪中銀が2ヵ月連続で0.50%pt幅の利上げを決め、次回も大幅な利上げが続く可能性を示唆するも予想通りの結果に動意に乏しく、世界的な景気後退懸念の高まりから豪ドルは軟化しました。14日発表の6月豪失業率が大きく低下し、8月の大幅利上げ観測が台頭する中、豪ドルは買い優勢となり後半は堅調に推移しました。

豪ドルは海外景気など外部要因に左右

豪中銀は足元の想定を超えるインフレ加速により、積極的な利上げを前倒しで行う見通しです。他方、世界経済の悪化懸念を背景に豪ドルは対米ドルで軟調となり、金融緩和姿勢を維持する日銀との対比で上昇してきた対円でも上値が重くなっています。当面、豪ドルは米FRBなど主要中銀の金融政策や、中国景気の動向、世界的な景気後退懸念を背景とする資源価格の下落リスクなどの外部要因に左右されると考えられます。(向吉)



ブラジルリアル

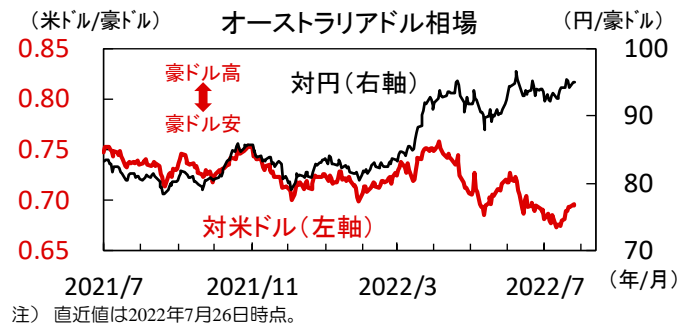
米ドル高と一次産品価格下落が下落圧力に

リアルは7月初より26日にかけて対米ドルで▲1.8%と下落、米FRBの積極的な利上げに対し景気後退懸念が広がり、米ドル高と一次産品価格の下落がリアルの下落圧力になっています。ブラジル中銀の利上げは8月を最後に打ち止めとみられ、これまでの他国より早い利上げと資源高による恩恵は剥落しています。10月に控える選挙に向けた動きも出てきており下落圧力は続く見込みです。

選挙に向けて露わになる財政不安

選挙が近づくにつれ財政悪化が懸念されやすい見込みです。世論調査の支持率で優勢なルラ元大統領は歳出を抑制する歳出上限制度に否定的です。一方、支持率回復を目指すボルソナロ現大統領は、低所得者向け現金給付の増額、トラックやタクシー運転手への補助等の歳出を実施する予定。年末までを緊急事態とした例外措置がとられ、財政規律が緩んでいるとの懸念も拭えません。選挙に向けてリアルの上値は重くなるでしょう。(松本)

【図7】資源価格下落を受けて豪ドルは弱含む



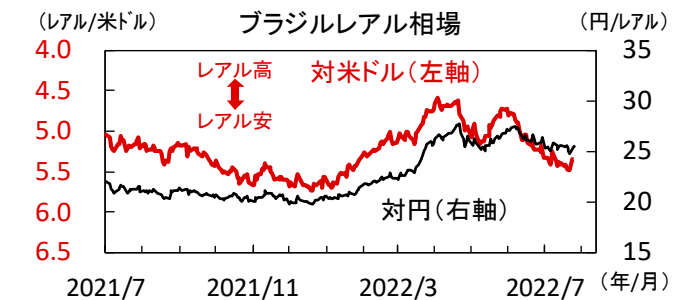
注) 直近値は2022年7月26日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

鉄鉱石価格と豪ドル相場



注) 直近値は2022年7月26日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】7月にリアルは対米ドルで▲1.8%と軟調



注) 直近値は2022年7月26日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ブラジル 大統領主要候補者と支持率

名前(年齢) 役職等もしくは大統領任期 所属	支持率	決選投票時
ルラ元大統領(76) 任期: 2003.1~2011.1 労働者党(PT)	47%	57%
ボルソナロ現大統領(67) 任期: 2019.1~ 自由党(PL)	28%	34%
シロ・ゴメス(64) 元セアラ州知事 民主労働党(PDT)	8%	

注) 決選投票時は上位2名の決選投票を行うシナリオにおける支持率。調査期間は2022年6月22~23日、16歳以上2,556人の回答による。

出所) Datafolhaより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



日本

リートは日銀の金融緩和継続等を好感

7月の東証REIT指数は前月末比1.6%上昇しました（～26日）。初旬から中旬は世界的な経済減速懸念や国内金利の高止まりが重石も、参議院選で勝利した岸田政権への期待が強まるなど方向感の出難い展開が続きました。下旬は日銀が政策決定会合で金融緩和の継続を決定したほか、株式市場の回復や米長期金利低下等でリスクオンとなり、節目の2,000ptを上回る場面も見られました。

当面は底堅い展開も上値追いには慎重か

リートは底堅い展開を予想します。国内経済の持ち直しが見込まれるほか、低金利環境下で相対的に高いリート配当利回りの魅力が残存しているためです。他方、用途別では賃料収入の変動が小さい住居は堅調も、オフィスは上値の重さが見られます。賃料・空室率の改善は鈍く、在宅勤務の定着に伴うオフィス縮小懸念など不透明な状況が続きそうです。足元では新型コロナウイルス感染拡大が進むなど上値追いには慎重さが残りそうです。（田村）

米国

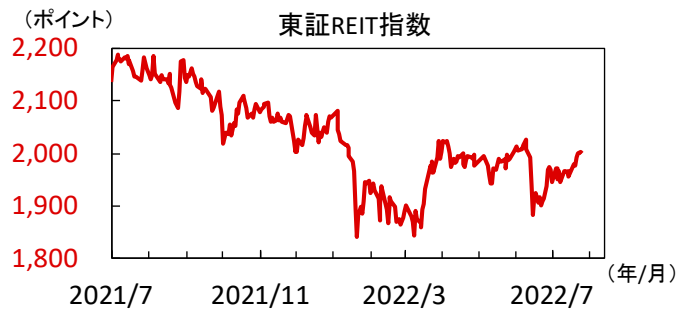
米金利低下に歩調合せ上昇

7月のS&P米国リート指数は+4.3%と上昇しました。6月雇用統計が堅調な労働市場を示す一方、6月消費者物価上昇率は予想を上回る伸びをみせ、早期大幅利上げ懸念が高まりリート価格は軟化しました。しかし、終盤にかけ景気減速を示唆する指標が増え長期金利が低下すると、大幅利上げ懸念が後退し、リート価格は上昇しました。

リートは株式市場と同様、一進一退か

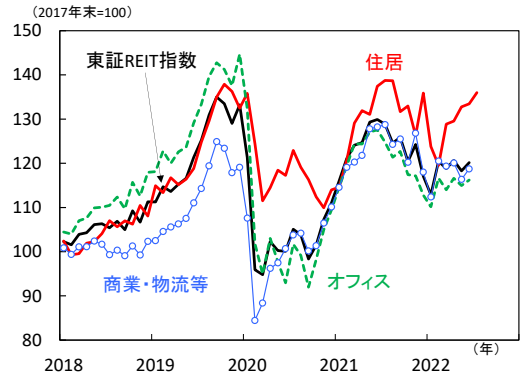
8月の米国リート市場は一進一退の展開とみています。株式市場と同様、物価高騰の行方とこれに対峙する金融政策が過度な利上げで景気後退を招くか、が焦点とみているためです。景気後退懸念は行き過ぎとみるも、懸念も根強く、交錯する見方がリート市場を右往左往させるとみています。また、配当利回りの優位性が乏しくなっている事もリーートの重石になるとみています。（徳岡）

【図9】東証REIT指数は節目の2,000ポイントを回復



注) 直近値は2022年7月26日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 東証REIT指数(用途別)



注) データは月末値を使用、2022年7月は22日時点。出所) Refinitivより三菱UFJ国際投信作成

【図10】リート配当利回りの優位性は乏しくなった



注) 直近値は2022年7月26日時点。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国10年国債利回りとリート配当利回り



注) 米国リートは、Datastream Real Estate Investment Trusts 指数の配当利回り。直近値は2022年7月25日。出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年8月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
7/31 (中) 7月 製造業PMI(政府) (中) 7月 非製造業PMI(政府)	2 (日) 7月 マネタリーベース (豪) 6月 住宅建設許可件数 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 6月 鉱工業生産	3 (米) 7月 ISMサービス業景気指数 (米) 6月 製造業受注(確報) (独) 6月 貿易統計	4 (米) 6月 貿易収支 (独) 6月 製造業受注 (英) 金融政策委員会(MPC) (英) 7月 新車登録台数	5 (日) 6月 家計調査 (日) 6月 毎月勤労統計 (日) 6月 景気先行指数 (米) 7月 労働省雇用統計 (独) 6月 鉱工業生産 (仏) 6月 鉱工業生産 (伊) 6月 鉱工業生産
8/1 (日) 7月 新車販売台数 (米) 6月 建設支出 (米) 7月 ISM製造業景気指数 (欧) 6月 失業率				
7 (中) 7月 貿易統計	9 (日) 7月 マネーストック (日) 7月 工作機械受注 (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数 (豪) 7月 NAB企業景況感指数 (伯) 7月 消費者物価(IPCA)	10 (日) 7月 国内企業物価 (米) 7月 消費者物価 (米) 6月 卸売在庫(確報) (米) 7月 月次財政収支 (豪) 8月 消費者信頼感指数 (中) 7月 生産者物価 (中) 7月 消費者物価 (伯) 6月 小売売上高	11 (米) 7月 生産者物価 (英) 7月 RICS住宅価格	12 (米) 7月 輸出入物価 (米) 8月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (欧) 6月 鉱工業生産 (英) 6月 鉱工業生産 (英) 4-6月期 実質GDP(速報) (印) 6月 鉱工業生産
8 (日) 6月 経常収支 (日) 7月 銀行・信金貸出動向 (日) 7月 倒産件数 (日) 7月 景気ウォッチャー (欧) 8月 Sentix投資家信頼感指数				
15 (日) 4-6月期 実質GDP(速報) (米) 8月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 8月 NAHB住宅市場指数 (中) 6月 鉱工業生産 (中) 7月 小売売上高 (中) 7月 都市部固定資産投資	16 (日) 6月 第3次産業活動指数 (米) 7月 住宅着工・許可件数 (米) 7月 鉱工業生産 (欧) 8月 ZEW景況感指数 (独) 8月 ZEW景況感指数 (英) 6月 失業率(ILO基準)	17 (日) 6月 機械受注 (日) 7月 貿易統計 (米) 7月 小売売上高 (米) FOMC議事録 (7月26-27日分) (欧) 4-6月期 実質GDP (2次速報) (英) 7月 消費者物価 (英) 7月 生産者物価 (豪) 7月 景気先行指数	18 (米) 7月 中古住宅販売件数 (米) 7月 景気先行指数 (豪) 7月 雇用統計	19 (日) 7月 消費者物価(全国) (英) 8月 Gfk消費者信頼感指数 (英) 7月 小売売上高
22	23 (日) 8月 製造業PMI (日) 8月 サービス業PMI (米) 8月 製造業PMI(速報) (米) 8月 サービス業PMI(速報) (米) 7月 新築住宅販売件数 (欧) 8月 サービス業PMI(速報) (欧) 8月 消費者信頼感指数	24 (米) 7月 耐久財受注 (米) 7月 製造業受注(速報) (米) 7月 中古住宅販売 仮契約指数	25 (日) 7月 企業向けサービス価格 (米) 4-6月期 実質GDP (2次速報) (欧) 4-6月期 実質GDP(確報) (独) 8月 ifo景況感指数	26 (米) 7月 卸売在庫(速報) (米) 7月 個人所得・消費 (米) 8月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 7月 マネーサプライ(M3) (独) 9月 Gfk消費者信頼感指数
29	30 (日) 7月 労働関連統計 (米) 6月 S&Pコアブレンク/ ケース・シテ住宅価格指数 (米) 8月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 8月 ユーロ圏景況感指数 (豪) 7月 住宅建設許可件数	31 (日) 7月 小売売上高 (日) 7月 鉱工業生産(速報) (日) 8月 消費者態度指数 (米) 7月 シカゴ購買部協会 景気指数 (独) 8月 失業者数 (中) 8月 製造業PMI(政府) (中) 8月 非製造業PMI(政府)	9/1 (日) 8月 新車販売台数 (米) 7月 建設支出 (米) 8月 ISM製造業景気指数 (欧) 7月 失業率 (中) 8月 製造業PMI(財新) (伯) 4-6月期 実質GDP	2 (日) 8月 マネタリーベース (米) 8月 労働省雇用統計 (米) 7月 製造業受注(確報) (独) 7月 貿易統計 (伯) 7月 鉱工業生産

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2022年7月26日時点

株式		(単位: ポイント)	直近値	6月末	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		27,655.21	26,393.04	4.78
	TOPIX		1,943.17	1,870.82	3.87
米国	NYダウ (米ドル)		31,761.54	30,775.43	3.20
	S&P500		3,921.05	3,785.38	3.58
	ナスダック総合指数		11,562.58	11,028.74	4.84
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		426.13	407.20	4.65
ドイツ	DAX®指数		13,096.93	12,783.77	2.45
英国	FTSE100指数		7,306.28	7,169.28	1.91
オーストラリア	S&P/ASX200指数		6,807.30	6,568.10	3.64
香港	ハンセン指数		20,905.88	21,859.79	▲ 4.36
中国	上海総合指数		3,277.44	3,398.62	▲ 3.57
インド	S&P BSE SENSEX指数		55,268.49	53,018.94	4.24
ブラジル	ボベスパ指数		99,771.69	98,541.95	1.25
先進国	MSCI WORLD		2,624.49	2,546.19	3.08
新興国	MSCI EM		989.92	1,000.67	▲ 1.07
新興アジア	MSCI EM ASIA		537.32	545.54	▲ 1.51

為替 (対円)		(単位: 円)	直近値	6月末	騰落率%
米ドル			136.91	135.73	0.87
ユーロ			138.47	142.27	▲ 2.67
英ポンド			164.63	165.25	▲ 0.38
カナダドル			106.22	105.44	0.74
オーストラリアドル			94.99	93.67	1.41
ニュージーランドドル			85.34	84.71	0.74
中国人民元			20.238	20.257	▲ 0.09
インドルピー			1.7139	1.7185	▲ 0.27
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9128	0.9109	0.21
タイバーツ			3.7275	3.8429	▲ 3.00
マレーシアリング			30.711	30.785	▲ 0.24
ブラジルリアル			25.577	25.818	▲ 0.93
メキシコペソ			6.688	6.748	▲ 0.89
南アフリカランド			8.077	8.334	▲ 3.08
トルコリラ			7.66	8.12	▲ 5.67
ロシアルーブル			2.1862	2.3605	▲ 7.38

国債利回り		(単位: %)	直近値	6月末	騰落幅%
日本	10年物		0.204	0.230	▲ 0.026
米国	10年物		2.803	3.017	▲ 0.213
ドイツ	10年物		0.928	1.368	▲ 0.440
英国	10年物		1.919	2.240	▲ 0.321
カナダ	10年物		2.825	3.225	▲ 0.400
オーストラリア	10年物		3.379	3.694	▲ 0.315
ニュージーランド	10年物		3.605	3.868	▲ 0.263
インド	10年物		7.367	7.450	▲ 0.083
インドネシア	10年物		7.415	7.249	0.166
ブラジル	10年物		13.400	13.050	0.350
メキシコ	10年物		8.820	9.030	▲ 0.210
南アフリカ	10年物		10.680	10.580	0.100
トルコ	10年物		16.730	0.000	16.730
ロシア	10年物		9.060	9.070	▲ 0.010

政策金利		(単位: %)	直近値	6月末	騰落幅%
米国	FF目標金利		1.75	1.75	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート		0.50	0.00	0.50
英国	バンクレート		1.25	1.25	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート		2.50	1.50	1.00
オーストラリア	キャッシュレート		1.35	0.85	0.50
ニュージーランド	キャッシュレート		2.50	2.00	0.50
中国	1年物優遇貸付金利		3.70	3.70	0.00
インド	レポレート		4.90	4.90	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利		3.50	3.50	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標		13.25	13.25	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート		7.75	7.75	0.00
南アフリカ	レポレート		5.50	4.75	0.75
トルコ	1週間物レポ金利		14.00	14.00	0.00
ロシア	1週間物入札レポ金利		8.00	9.50	▲ 1.50

リート		(単位: ポイント)	直近値	6月末	騰落率%
日本	東証リート指数		1,997.94	1,966.90	1.58
米国	S&P米国REIT指数		1,630.28	1,563.87	4.25
欧州	S&P欧州REIT指数		854.53	795.74	7.39
オーストラリア	S&P豪州REIT指数		933.19	864.56	7.94

商品		(単位: ポイント)	直近値	6月末	騰落率%
原油	WTI先物 (米ドル)		94.98	105.76	▲ 10.19
金	COMEX先物 (米ドル)		1,717.70	1,807.30	▲ 4.96
工業用金属	ブルームバーグ商品指数		148.42	155.73	▲ 4.70
穀物	ブルームバーグ商品指数		45.67	48.68	▲ 6.18

注) 株式は現地通貨 (MSCIは米ドル) ベース、リートは現地通貨ベース (米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合 (休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年7月27日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会